

賛成

緊急事態見越し市民に寄り添った市政運営を

令和2年度予算は前年度比3.4%増の476億8千万円を超え過去二番目の規模になる。今後新庁舎用地取得と基本設計から事業者選定、現庁舎用地の活用検討、築年数を重ねる学校を始め公共施設個別施設計画に基づいた取り組みが本格化する。幼児教育・保育の無償化経費、保育所・民設学童保育所整備、会計年度任用職員制度の開始等々歳出見込みが想定され、歳入ではふるさと納税の財源流出が4億円超えと推定される。各部署ゼロベースで見直しを進め予算編成した結果、財政調整基金を取り崩すことなく収支均衡型予算として編成できた事は評価するが、財政フレームの歳入歳出見込み額を念頭に無駄な支出を常に確認しながら財政規律を堅持し将来世代への先送りは避けなければならない、安定した財政運営を行って頂けるよう求める。

子育て環境の整備について 幼児教育・保育無償化対象外の施設利用者に対し国に先駆け本市独自の「幼児養育費補助金」制度の創設は保護者の負担軽減が図られ高く評価したい。

児童虐待防止の取り組みについて

親による虐待が後を絶たず昨年東京都が保護者

による体罰禁止を規定し、児相の把握事案が市へも送致となった。次年度児童家庭相談システム導入で実態把握の迅速化が図られるが、庁内連携しスピード感をもった対応を強く求めたい。

顕在化されない地域福祉の取り組みについて

学生や会社勤めの10代20代の若者が家族介護を担っている**ヤングケアラー問題**は深刻である。地域福祉コーディネーターが把握する潜在的課題が事務職採用で情報管理され家族に寄り添った相談支援と思いやりある一層の取り組みを願う。

病気予防・健康推進の取り組みについて

女性特有のがん検診**マンモグラフィー検査車**導入で土日受診の環境整備を評価。周知に努め受診率アップの取り組みを求めたい。又他市医療機関での受診は粘り強い交渉をお願いしたい。

乳幼児ロタウィルスの無料予防接種と高齢者肺炎球菌ワクチン助成の**年齢制限撤廃**を評価。周知を（65歳以上5歳毎の接種対象者→希望者）。

安全で快適な教育環境整備について

避難所ともなる小中学校体育館の冷暖房設備整備は第一中学校の設置検証を元に2か年で市内全校に整備を評価。計画通り推進を求めたい。

公明党
(賛成3人)

高橋りょう子 さの久美子
木島たかし



高橋りょう子

戦後75周年平和記念行事について

戦争体験者の減少や意識が薄れていく今。若者等に惨禍を伝え世界平和を継承しゆく為、長崎から伝承者を招き被爆体験と想いを語って頂く取り組みは高く評価。平和推進事業に期待したい。

防災力の向上、市民の安全対策について

災害時夜間使用可能な**携行型LED掲示板**や周囲の配慮が期待される**障がい者支援バンダナ**配備を評価。まずは災害時に活用できるよう防災訓練実施を強く求める。又液体ミルク取扱いドラッグストアとの災害協定締結を評価したい。

ブロック塀倒壊防止撤去工事助成は狭隘道路の見直し改善にも役立つ。**市内全域実態調査**は計画通り実施し市民の安全対策を図って頂きたい。新型コロナウイルスによる景気動向は予測困難。市内農業・商工業従事者や保護者等に対する国や都の支援情報等を迅速に収集しSDGsの定める困難な状況に陥った人々を誰も置き去りにしない持続可能な市政運営を求め賛成としたい。

反対

くらしの危機に立ち向かい守り支える施策を

いま消費税の増税をはじめ市民への負担増が目白押しです。新型コロナウイルスの影響で減収となっている家計も少なくありません。

困難な事態の今こそ、政治は市民のくらしに心を寄せ、支えていく策を講じるべきです。

しかし、安倍政権が掲げる全世代型社会保障は、高齢者を中心に現役世代にも負担増を押し付ける内容です。新型コロナウイルスの問題でも、国がこれまで保健所を大幅に削減してきたことなどの矛盾が噴出しています。更に国・東京都は公的医療機関の廃止・縮小を進めています。このような国等の動向に対して、基礎自治体だからこそ市民の利益を守る立場から堂々と是正や中止を求めること。加えて、市としても可能な限り市民の為の施策を実施する立場に立っているかどうかが大きく問われています。

しかし、他市でも実施の例が広がっている国保税の子どもの均等割の減免を実施する考えは無いなど、市民のくらしを支えるには不十分だと判断し、予算案には反対します。

以下、個別の分野や事業についてです。

小中学校体育館へのエアコン設置について、

2021年度までに設置すると決断したことは評価しています。しかし、もっと早く決断するべきでした。夏前に設置することを求めます。

庁舎移転後の跡地について、民間が活用する部分については検討されている一方で、市民にとって影響が大きく関心の強い公共施設の移転に関わる検討がすすんでいません。公共施設部分の検討を先にすべきであり、早急に市民参加による検討を進めるよう求めます。

幼児養育費補助が新たに新設され、幼保無償化の対象外の方に補助を行うことは一定の評価をしますが、1人月5千円（無償化では1人月2万7千5百円）という水準は不十分であり、早急な改善が必要です。

環境問題について、気候変動の危機と言われている事態にふさわしく「緊急行動計画」を検討するなどの対応が必要です。市民も行政も事業者も問題と目標を共有して立ち向かって行くためのステージをつくる時だと、呼び掛けます。

ペットボトルの戸別収集にともなう市の処理量の増加を抑えていくことは課題です。有料化ありきではなく、市民と共に考えていく自治体ら

日本共産党国分寺市議団
(反対3人)

中沢 正利 岡部 宏章
中山 とう



岡部 宏章

しい努力と取り組みを求めます。

ギガスクール構想では一人一台の端末配布で企業の教育への参入を進めようとしています。これまでの教育のあり方を大きく変えることとなります。市民による検討が欠かせません。

ジェンダー平等について、その一つとして選択的夫婦別姓に賛成が圧倒的多数です。また、同性婚も認めるパートナーシップ制度の実施も課題となっています。日本はジェンダー平等では世界153カ国中121位という極めて遅れた現状です。認識をより拡大するために「男女平等」から「ジェンダー平等」といったより広い概念を含む呼称へと発展させることを提案します。

***その他、高齢者配食サービスの継続、福祉センターの修繕や恋ヶ窪公民館へのエレベーター設置、学童保育所の狭あい状況の解消と高学年児童の受け入れ、小学校給食調理の民間委託の再考と災害時の設備の活用、保育園の待機児童解消と保育士の処遇改善などを求めました。**

賛成

新型感染症に対応する財政運営を！

令和2年度一般会計予算額は約476億8千万円、前年度より約15億6千万円増となった。昨年12月の国分寺市人口ビジョンでは、75歳以上の後期高齢者人口は令和37年まで増加が続く見通しとなり、社会保障費をはじめとする扶助費の増加が見込まれる。また、**新型感染症や大規模災害等、不測の事態に対応できる財政的な備えが必要だ。**今後の財政見直しでは新庁舎やリサイクルセンターの建設等、大型事業が予定されていることもあり、令和2年度には庁舎建設基金約46億円を含む約123億円の基金残高が令和6年度には約54億円となる試算がされた。今後は更に現庁舎跡地の活用をはじめ、公共施設マネジメントにも多額の予算が必要だ。学校施設の長寿命化計画は、施設の質的向上と修繕・更新

コストの縮減や平準化を目的としているが、障がいのあるなしにかかわらず共に育ち学ぶために、バリアフリー化の推進や教育環境の整備、環境への配慮等の機能向上もあわせて進めるべき。その裏付けとなる資金計画についても具体化することを求める◆**個別事業について◆医療的ケアが必要な児童支援**の協議の場が新設されることは大きな一歩だ。保護者や子どもを含む現場の声を聞き、課題の抽出と必要なサポート資源の検討を要望する◆**気候変動は待った無し**の課題である。市民や事業者との協働で「**地球温暖化対策実行計画（市域版）**」を速やかに策定し、気候危機対策を推進すべき◆**増えている不登校児童・生徒への支援**として、トライルームの分室設置や訪問型を含む支援の拡充を◆**特**

無会派(国分寺・生活者ネットワーク)
(賛成2人)

岩永 康代 高瀬かおる



岩永 康代

別支援教育の推進にむけ、七小・二中が武蔵台学園から受けた支援内容を、まずは**全特別支援学級**の教員と支援員に共有し現場の指導力の向上を求める。更に合理的配慮の視点から全校での共有を要望する◆**学校給食**の牛乳事業者が紙パックを回収しなくなったため、新たに回収処理を約530万円で委託することになった。これを機にびんに切り替える自治体もある。環境の視点からリユースできる**びん牛乳**導入の検討を求める。以上、持続可能な地球環境と誰一人取り残さない地域社会の実現にむけ、市民とともに考え、ともに進めることを求めて賛成とする。